

財務諸表論

本試験問題

〔第一問〕問1 (1) 問1

次の文章は、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」(以下「討議資料」という。)第2章本文第2項を引用したものである。これに基づき以下の(1)~(3)の間に答えなさい。

本文

2. 意思決定有用性は、意思決定目的に関連する情報であること(意思決定との関連性)と、①一定の水準で[a]できる情報であること([a] 性)の2つの下位の特性により支えられている。さらに、内的整合性と②比較可能性が、それら3者の階層を基礎から支えると同時に、必要条件ないし閾限界として機能する。

(1) 下線①について、空欄 [a] に当てはまる適切な語句を漢字2字で答えなさい。

〔第一問〕問2 (1)(3)

6.2. 棚卸資産については、原則として購入代価又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算して取得原価とし、(略)選択した方法を適用して売上原価等の払出原価と期末棚卸資産の価額を算定するものとする。

7. 通常の販売目的(販売するための製造目的を含む。)で保有する棚卸資産は、取得原価をもって [a] とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって [a] とする。(略)

9. [b] から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、正味売却価額まで切り下げる方法に代えて、その状況に応じ、次のような方法により収益性の低下の事実を適切に反映するよう処理する。

- (1) 帳簿価額を処分見込価額(略)まで切り下げる方法
- (2) 一定の回転期間を超える場合、定期的に帳簿価額を切り下げる方法

10. 製造業における原材料等のように再調達原価の方が把握しやすく、 [c] には、継続して適用することを条件として、再調達原価(略)によることができる。

15. ①トレーディング目的で保有する棚卸資産については、②時価をもって [a] とし、帳簿価額との差額(評価差額)は、当期の損益として処理する。

(1) 空欄 [a] に当てはまる語句として適切なものを以下の【選択肢A】から1つ選び、記号(A~カ)で答えなさい。

【選択肢A】

ア 入手可能な測定値 イ 売価 ウ 原価配分額
エ 実際原価 オ 保有損益相当額 カ 貸借対照表価額

(3) 空欄 [c] に当てはまる文章として適切なものを以下の【選択肢C】から1つ選び、記号(A~オ)で答えなさい。

ア 費用収益の対応が明らかな場合
イ 過去に遡って適用前の評価方法を参照できる場合
ウ 正味売却価額が当該再調達原価に歩調を合わせて動くと思定される場合
エ 適用初年度である場合
オ 顧客がその棚卸資産を自由に利用できる場合

〔第二問〕問2 (2)

(2) のれんの償却について、これを不要とする説と必要とする説とが理論上対立している。我が国では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(以下「企業結合基準」という。)にもみられるように、償却を必要とする説が採用されているが、その採用理由を答えなさい。

〔第二問〕問2 (3)

(3) 負ののれんについて、その金額に重要性があり、かつ、取得企業が全ての識別可能資産及び負債を把握し、また、それらに対する取得原価の配分も適切に行っていた場合、「企業結合基準」は、国際的な会計基準の考え方をしんしゃくした結果、取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回る金額を発生した事業年度の利益として処理することを求めている。それでは、この処理は、「企業結合基準」が国際的な会計基準のどのような考え方を受け入れたものであるか(すなわち、利益処理の根拠は何か)答えなさい。

TAC予想問題

●上級演習 第2回〔第二問〕問2 1

第2章 会計情報の質的特性

1. 財務報告の目的は、(中略)この目的を達成するにあたり、会計情報に求められる最も基本的な特性は、 [④] である。すなわち、会計情報には、投資家が企業の不確実な成果を予測するのに有用であることが期待されている。
2. [④] は、() 目的に関連する情報であること(() との関連性)と、一定の水準で信頼できる情報であること(信頼性)の2つの下位の特性により支えられている。さらに、内的整合性と [⑤] が、それら3者の階層を基礎から支えると同時に、必要条件ないし閾限界として機能する。

1 上記文章の空欄 [①] から空欄 [⑤] に入る適切な語句を答えなさい。

●直前予想答練 第3回〔第一問〕1

次の文章は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」から引用したものである。これに基づいて、以下の各問に答えなさい。

5. 「正味売却価額」とは、売価([①] と [②] とが区別される場合における [②] の時価)から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいう。(以下省略)

6.2. 棚卸資産については、原則として [③] 又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算して取得原価とし、次の評価方法の中から選択した方法を適用して売上原価等の払出原価と期末棚卸資産の価額を算定するものとする。(以下省略)

7. 通常の販売目的(販売するための製造目的を含む。)で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。この場合において、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理する。

8. [②] において市場価格が観察できないときには、 [④] を売価とする。(以下省略)

10. 製造業における [⑤] 等のように [⑥] の方が把握しやすく、正味売却価額が当該 [⑥] に歩調を合わせて動くと思定される場合には、継続して適用することを条件として、 [⑥] (最終仕入原価を含む。以下同じ。)によることができる。

14. 前期に計上した簿価切下額の戻入れに関しては、当期に戻入れを行う方法(洗替え法)と行わない方法([⑦] 法)のいずれかの方法を棚卸資産の種類ごとに選択適用できる。(以下省略)

15. トレーディング目的で保有する棚卸資産については、時価をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額(評価差額)は、当期の損益として処理する。

1 上記文章の空欄 [①] から空欄 [⑦] に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

●全国公開模試〔第二問〕3 (2)

(2) 連結貸借対照表に計上されるのれんの金額を答えなさい。また、のれんを定期的に償却する理由を投資原価の回収計算の観点から説明しなさい。

●直前予想答練 第1回〔第一問〕問1 4 (2)

(2) 「一定の見直し」を行っても、なお取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回り、負ののれんが生じる場合、当該負ののれんは、それが生じた事業年度の利益として処理されることとなる。このように処理される理由を、「負債計上の要件を満たさないこと」以外で1つ説明しなさい。

【第三問】問

問 当社の第52期（自X5年4月1日 至X6年3月31日）における貸借対照表、損益計算書及び販売費及び一般管理費の明細並びに「税効果会計に関する注記」を会社法及び会社計算規則に準拠して作成しなさい。

【第三問】問 2 (1)

2 受取手形及び売掛金に関する事項

- (1) 残高試算表の売掛金勘定には次のドル建売掛金が含まれている。

売上計上日	外貨額	入金予定日
X5年12月23日	52千ドル	X6年5月31日

当該ドル建売掛金の為替リスクを回避するため、X6年2月1日に予約レート130円/ドルの為替予約を行ったが、未処理であった。この為替予約の処理については振当処理を行い、直先差額は月割により期間配分する。なお、直物が替相場は次のとおりであった。

日付	直物が替相場
X5年12月23日	140円/ドル
X6年2月1日	137円/ドル
X6年3月31日	131円/ドル
X6年5月31日	128円/ドル

【第三問】問 4

4 有価証券に関する事項

- (1) 残高試算表の有価証券勘定の内訳は、次のとおりである。

銘柄	数量	取得原価	当期末1株当たり時価	当期末1株当たり純資産価額	備考
E社株式	100株	1,500千円	32,700円	28,900円	下記(4)①参照
F社株式	400株	37,400千円	25,200円	19,800円	下記(4)①参照
G社株式	800株	56,000千円	-	26,880円	下記(4)②参照
H社株式	200株	20,000千円	-	102,600円	下記(4)③参照
I社社債	500口	49,250千円	-	-	下記(4)④参照
自己株式	98株	(各自推定)	-	-	下記(5)参照

【第三問】問 6 (3)

(3) 令和営業所では、メンテナンスサービスを提供するため、X5年12月20日に機械装置のリース契約を締結しており、同日より事業の用に供している。当該リース取引の契約内容等は次のとおりである。

- ① 解約不能のリース期間：7年
- ② リース物件の経済的耐用年数：8年
- ③ 契約上、所有権移転条項及び割当購入選択権はなく、また、リース物件は、特別仕様ではない。
- ④ リース料は月額72千円（総額6,048千円）である。リース料の支払いは、X5年12月31日を第1回とする毎月末払いであり、支払済みのリース料は貸借料勘定として処理している。
- ⑤ リース料総額の現在価値は5,565千円である。
- ⑥ 当社におけるリース物件の見積現金購入価額は5,900千円である。
- ⑦ リース資産及びリース債務の計上額は、リース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によって算定することとし、当該利息相当額についてはリース期間中の各期にわたり定額で配分する方法による。当該利息相当額は、まず各期に配分された金額に基づき、各月のリース料支払の仕訳に割り当てる。
- ⑧ 減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。リース資産は、貸借対照表上、有形固定資産の区分に一括して「リース資産」として表示する。

【第三問】問 6 (5)

(5) 土地の一部は、遊休資産であり、帳簿価額194,908千円であったが、正味売却価額は150,131千円である。土地に係る減損損失は、税務上損金と認められないものとし、税効果会計を適用する。当該減損損失に係る繰延税金資産は将来減算一時差異のスケジュールリングが不能なため、繰延税金資産の回収可能性がないものとする。

●実力完成答練 第5回【第三問】問3

問3 会社計算規則第107条が求める税効果会計に関する注記について、会計基準の定めに準じて解答欄に記載しなさい。

●実力完成答練 第1回【第三問】2(3)③

③ 6社の売掛金はすべてX23年12月12日に販売した外貨建売掛金100千ユーロであり、X23年12月12日の直物が替相場150.0円/ユーロで換算されている。

当該売掛金については、X24年3月1日に売掛金の決済日であるX24年5月31日を期日として100千ユーロの為替予約を行っているが未処理である。なお、為替予約の処理については、振当処理を行い、直先差額は月割りにより期間配分する。

また、為替相場は次のとおりである。

	直物が替相場	先物が替相場
予約日：X24年3月1日	151.5円	152.7円
決算日：X24年3月31日	155.0円	157.1円

●直前予想答練 第1回【第三問】4

銘柄	株数(口数)	帳簿価額	期末における1株(1口)の時価	1株当たりの純資産額	備考
B 2社株式	1,200株	6,600千円	60ドル	-	下記①参照
C 3社株式	400株	3,080千円	-	80ドル	下記②参照
D 社社債	300口	2,775千円	9,800円	-	下記③参照
E 社株式	350株	1,890千円	5,200円	-	長期投資目的で保有。
F 社株式	400株	1,600千円	-	1,900円	長期投資目的で保有。
G 社株式	100株	1,200千円	12,100円	-	下記④参照
H 社株式	5,000株	7,500千円	1,600円	-	下記⑤参照

●直前予想答練 第3回【第三問】5(3)

(3) X21年3月1日に営業用車両につきファイナンス・リース契約を締結し、同日より事業の用に供している。なお、当該リース取引の契約内容等は以下のとおりである。

- ① 解約不能リース期間：5年
- ② リース物件（営業用車両）の経済的耐用年数：6年
- ③ リース料及び支払方法：リース料は月額1,600千円（リース料総額96,000千円）である。リース料の支払は、X21年3月31日を第1回とする毎月末払いであり、支払済リース料は仮払金で処理している。
- ④ 車両の所有権移転条項及び割当購入選択権は共になく、リース物件は特別仕様ではない。
- ⑤ リース料総額の割引現在価値は87,960千円である。
- ⑥ 当社における当該営業用車両の見積現金購入価額は88,400千円である。
- ⑦ リース資産及びリース債務の計上額を算定するに当たっては、原則法（リース料からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法）によることとし、当該利息相当額についてはリース期間中の各期にわたり定額で配分する方法により配分することとする。
- ⑧ 減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額はゼロとする定額法によって行う。

●実力完成答練 第2回【第三問】5(1)

(1) 【資料1】の土地勘定のうち、60,500千円は将来の使用見込のない重要な遊休土地であると判断された。当該土地の正味売却価額は40,000千円である。

〔第三問〕問 7

7 ソフトウェアに関する事項

残高試算表のソフトウェア勘定に関する減価償却費の計算は、下記のシステムに関する償却計算を除き適正に完了している。いずれも社内利用のソフトウェアであり、その利用により将来の費用削減が確実と認められる。なお、償却年数は5年、定額法により減価償却しており、前期までの償却計算は全て適正になされている。

システム	利用開始期間	金額	備考
販売管理	X3年3月1日	4,970千円	営業所で自動車の販売及びメンテナンスサービス業務を管理するのに使用している。
サービス管理	X6年10月1日(予定)	5,400千円	メンテナンスサービス業務を管理する予定である。

(注) 販売管理システムの金額は前期末残高であり、サービス管理システムの金額は当期における支出額である。

●実力完成答練 第3回〔第三問〕7(1)

7 無形固定資産に関する事項

(1) 残高試算表のソフトウェアの内訳は次のとおりである。いずれも社内利用のソフトウェアであり、その利用により将来の費用削減効果が確実と認められる。

製造管理システムに係るソフトウェアは、前期まで利用可能期間を5年(定額法)として償却計算を実施しており、当該利用可能期間及び償却計算は適正である。なお、当期の償却計算は未処理である。

システム	取得価額	利用開始期間	備考
販売管理システム	2,250千円	令和4年10月1日	当期において利用可能期間を見直した結果製造管理、利用開始時期からの利用可能期間は3年が適切であると判断したため、当期からの償却計算は利用可能期間を3年(定額法)として行う。
営業管理システム	720千円	制作中	当期において制作を開始したが、期末現在、制作中である。

〔第三問〕問 10

10 退職給付引当金に関する事項

当社は確定給付型の退職一時金制度と企業年金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から期末における年金資産の額を控除した金額をもって退職給付引当金を計上している。また、当社は従業員が300人未満であり高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算について原則的方法ではなく簡便法によっている。退職一時金制度においては期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度においては年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としている。

- 退職一時金制度における自己都合要支給額は、前期末が69,170千円であり、当期末が80,260千円である。当期における退職一時金の支給額は3,140千円であり、販売費及び一般管理費(退職手当)に計上している。
- 企業年金制度における責任準備金は、前期末が76,250千円であり、当期末が90,810千円であった。年金資産の公正な評価額は、前期末が34,520千円であり、当期末が45,170千円であった。また、当期における退職年金への拠出金は9,210千円であり、仮払金に計上している。なお、年金給付支払額は1,980千円であった。
- 残高試算表の退職給付引当金勘定の金額は前期末残高である。
- 税務上、退職給付引当金は全額が損金の額として認められないため、税効果会計を適用する。

●実力完成答練 第5回〔第三問〕9

9 退職給付引当金に関する事項

(1) 当社は確定給付型の退職一時金制度と企業年金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額をもって退職給付引当金を計上している。また、当社は従業員が300人未満であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度においては年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用している。

(2) 退職一時金制度における自己都合要支給額、企業年金制度における数理債務及び年金資産の額は、次のとおりである。なお、年金資産の額は、公正な評価額である。

	退職一時金制度	企業年金制度	
	自己都合要支給額	数理債務の額	年金資産の額
前期末	23,240千円	34,500千円	12,350千円
当期末	32,500千円	44,350千円	18,500千円

- 当期における退職一時金の支給額は1,200千円であり、仮払金に計上している。
- 当期における退職年金への拠出額は4,000千円であり、仮払金に計上している。また、年金給付支払額は2,000千円であった。
- 税務上、退職給付引当金の残高は全額が一時差異に該当し、繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。

〔第三問〕問 12

12 剰余金の処分に関する事項

X5年6月17日に開催された定時株主総会で、X5年3月31日を基準日として繰越利益剰余金を財源に1株当たり1,500円の金銭による配当を行うことが決議されたが、配当額を仮払金に計上したのみである。また、併せて繰越利益剰余金を財源とする20,000千円の別途積立金の積立が決議されているが、会計処理をしていない。なお、X5年3月31日現在における発行済株式総数は10,000株であった。

●全国公開模試〔第三問〕11

11 配当に関する事項

X7年6月27日に開催された定時株主総会において、発行済株式1株当たり6千円(配当財源は繰越利益剰余金)の金銭による配当を行うことが決議されたが、配当額につき仮払金に計上したのみである。基準日はX7年3月31日、効力発生日は定時株主総会の翌日とする。